



平成 17 年 4 月 26 日

各 位

会 社 名 ニッセイ同和損害保険株式会社  
代表者名 取締役社長 須藤 秀一郎  
(コード番号 8759)  
(上場取引所 東大福札)  
問合せ先 経理部主計グループ長 斎藤 光孝  
(TEL 03 - 5550 - 0232)

(訂正)平成 16 年 3 月期 決算短信(非連結)および

平成 17 年 3 月期 中間決算短信(非連結)の一部訂正について

平成 16 年 5 月 21 日に公表いたしました「平成 16 年 3 月期 決算短信(非連結)」及び平成 16 年 11 月 22 日に公表いたしました「平成 17 年 3 月期 中間決算短信(非連結)」の一部につき、訂正がありましたのでお知らせします。また、同訂正に係る第 61 期(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)有価証券報告書の訂正報告書及び第 62 期中(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)半期報告書の訂正報告書を、本日、関東財務局へ提出しております。

記

1. 訂正理由

平成 16 年 3 月期及び平成 16 年 6 月 1 日付で改定した退職金・年金制度の退職給付債務計算について誤りのあることが判明しましたので、当該影響箇所を訂正しております。

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

通期の影響につきましては、上記訂正報告に伴い、退職給付に係る費用が増加することとなり、経常利益が 24 百万円、税引前当期純利益が 1,626 百万円それぞれ減少することとなりますが、有価証券売却益の増加など資産運用収益が増加したこともあり、現時点においては、業績予想の変更はありません。

3. 訂正内容

訂正箇所を下線\_\_を付して表示しております。

以 上

【訂正前】(平成16年3月期決算短信 16ページ)

15. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は124,722百万円であります。
16. 子会社に対する金銭債権総額は112百万円、金銭債務総額は355百万円であります。
17. 子会社株式の額は3,228百万円であります。
18. 担保に供している資産は有価証券210百万円であります。また、担保付き債務は借入金19百万円であります。
19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に2,419百万円含まれております。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	<u>53,193 百万円</u>
年金資産	37,342 百万円
<u>(うち退職給付信託)</u>	<u>( 14,741 百万円 )</u>
未積立退職給付債務	<u>15,850 百万円</u>
未認識数理計算上の差異	<u>6,605 百万円</u>
<u>未認識過去勤務債務</u>	<u>35 百万円</u>
退職給付引当金	9,281 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	
適格退職年金	2.0 %
退職給付信託	0.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	15 年

21. 繰延税金資産の総額は65,538百万円、繰延税金負債の総額は70,595百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金37,033百万円、有価証券評価損12,019百万円及び退職給付引当金5,295百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券及びこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差額金69,955百万円であります。

22. 当年度から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂し、従来の「当期利益」を「当期純利益」として表示しております。

23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

【訂正後】(平成16年3月期決算短信 16ページ)

15. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は124,722百万円であります。
16. 子会社に対する金銭債権総額は112百万円、金銭債務総額は355百万円であります。
17. 子会社株式の額は3,228百万円であります。
18. 担保に供している資産は有価証券210百万円あります。また、担保付き債務は借入金19百万円あります。
19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に2,419百万円含まれております。
20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	<u>54,791百万円</u>
年金資産	37,342百万円
<u>(うち退職給付信託)</u>	<u>(14,741百万円)</u>
未積立退職給付債務	<u>17,448百万円</u>
未認識数理計算上の差異	<u>8,203百万円</u>
<u>未認識過去勤務債務</u>	<u>35百万円</u>
退職給付引当金	9,281百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	
適格退職年金	2.0%
退職給付信託	0.0%
過去勤務債務の額の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年

21. 繰延税金資産の総額は65,538百万円、繰延税金負債の総額は70,595百万円あります。
- 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金37,033百万円、有価証券評価損12,019百万円及び退職給付引当金5,295百万円あります。
- 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券及びこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差額金69,955百万円あります。
22. 当年度から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂し、従来の「当期利益」を「当期純利益」として表示しております。
23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 退職給付

【訂正前】(平成16年3月期決算短信 25ページ)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して特別加算金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	51,217	<u>53,193</u>
ロ. 年金資産 (うち退職給付信託)	30,614 (10,666)	37,342 (14,741)
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,603	<u>15,850</u>
ニ. 未認識数理計算上の差異	11,718	<u>6,605</u>
ホ. 未認識過去勤務債務	38	35
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	<u>8,924</u>	<u>9,281</u>

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	平成14年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	平成15年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕
イ. 勤務費用	1,762	2,107
ロ. 利息費用	1,347	1,278
ハ. 期待運用収益	403	398
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	230	804
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2	2
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	<u>2,934</u>	<u>3,788</u>

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成14年度	平成15年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.0%
ハ. 期待運用収益率		
適格退職年金	2.0%	2.0%
退職給付信託	0.0%	0.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(注) 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異の処理年数 各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。

【訂正後】(平成 16 年 3 月期決算短信 25 ページ)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に特別加算金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	平成 14 年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	平成 15 年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
イ．退職給付債務	51,217	54,791
ロ．年金資産 (うち退職給付信託)	30,614 (10,666)	37,342 (14,741)
ハ．未積立退職給付債務(イ + ロ)	20,603	17,448
ニ．未認識数理計算上の差異	11,718	8,203
ホ．未認識過去勤務債務	38	35
ヘ．退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	8,924	9,281

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	平成 14 年度 〔平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで〕	平成 15 年度 〔平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで〕
イ．勤務費用	1,762	2,107
ロ．利息費用	1,347	1,278
ハ．期待運用収益	403	398
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	230	804
ホ．過去勤務債務の費用処理額	2	2
ヘ．退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,934	3,788

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成 14 年度	平成 15 年度
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%	2.0%
ハ．期待運用収益率		
適格退職年金	2.0%	2.0%
退職給付信託	0.0%	0.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	15 年	15 年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年

- (注) 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。
- 数理計算上の差異の処理年数 各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。

平成 16年 11月 22日

## 平成 17年 3月期 中間決算短信(非連結)

上場会社名 ニッセイ同和損害保険株式会社  
 コード番号 8759

上場取引所 東大福札  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nissaydowa.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 須藤 秀一郎

問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長 氏名 斎藤 光孝

TEL (03) 5550 - 0232

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 22日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

## (1)経営成績

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

	正味収入保険料		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	158,118	△0.4	4,231	△56.1
15年 9月中間期	158,695	7.2	9,630	210.4
16年 3月期	322,365		9,209	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	1,822	△55.9	4	71	—	—
15年 9月中間期	4,135	14.6	10	41	—	—
16年 3月期	5,557		14	13	—	—

(注) ①持分法投資損益 16年 9月中間期 — 百万円 15年 9月中間期 — 百万円 16年 3月期 — 百万円

②期中平均株式数 16年 9月中間期 386,367,796株 15年 9月中間期 397,212,093株 16年 3月期 393,315,270株

③会計処理の方法の変更 無

④正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	—	—	—	—
15年 9月中間期	—	—	—	—
16年 3月期	—	—	7	00

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年 9月中間期	1,213,217		261,210		21.5		677	04
15年 9月中間期	1,173,302		237,535		20.2		608	49
16年 3月期	1,221,304		280,614		23.0		724	68

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 385,810,510株 15年 9月中間期 390,366,782株 16年 3月期 387,222,077株

期末自己株式数 16年 9月中間期 24,245,304株 15年 9月中間期 19,689,032株 16年 3月期 22,833,737株

## (4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月中間期	6,630		3,738		△ 3,530		78,069	
15年 9月中間期	9,500		△ 38,841		△ 6,511		42,852	
16年 3月期	10,628		△ 10,103		△ 7,997		71,225	

## 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期末	
通期	324,000		11,000		5,000		円 銭	円 銭
							7 00	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 95銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく

異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

平成 16年 11月 22日

## 平成 17年 3月期 中間決算短信(非連結)

上場会社名 ニッセイ同和損害保険株式会社  
 コード番号 8759

上場取引所 東大福札  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nissaydowa.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 須藤 秀一郎

問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長 氏名 斎藤 光孝

TEL (03) 5550 - 0232

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 22日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

## (1)経営成績

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

	正味収入保険料		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	158,118	△0.4	4,218	△56.2
15年 9月中間期	158,695	7.2	9,630	210.4
16年 3月期	322,365		9,209	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	791	△80.9	2	04	—	—
15年 9月中間期	4,135	14.6	10	41	—	—
16年 3月期	5,557		14	13	—	—

(注) ①持分法投資損益 16年 9月中間期 — 百万円 15年 9月中間期 — 百万円 16年 3月期 — 百万円

②期中平均株式数 16年 9月中間期 386,367,796株 15年 9月中間期 397,212,093株 16年 3月期 393,315,270株

③会計処理の方法の変更 無

④正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	—	—	—	—
15年 9月中間期	—	—	—	—
16年 3月期	—	—	7	00

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年 9月中間期	1,213,800		260,180		21.4		674	37
15年 9月中間期	1,173,302		237,535		20.2		608	49
16年 3月期	1,221,304		280,614		23.0		724	68

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 385,810,510株 15年 9月中間期 390,366,782株 16年 3月期 387,222,077株

期末自己株式数 16年 9月中間期 24,245,304株 15年 9月中間期 19,689,032株 16年 3月期 22,833,737株

## (4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月中間期	6,630		3,738		△ 3,530		78,069	
15年 9月中間期	9,500		△ 38,841		△ 6,511		42,852	
16年 3月期	10,628		△ 10,103		△ 7,997		71,225	

## 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期末	
通期	324,000		11,000		5,000		円 銭	円 銭
							7 00	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 95銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

## 経営成績及び財政状態

【訂正前】(中間決算短信 5 ページ)

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費の増加などにより緩やかな回復基調を示しましたが、雇用情勢に依然厳しさが残るなど、全体として景気に対する不透明感を残したまま推移いたしました。

損害保険業界におきましては、市場全体の停滞感や料率水準の低下を反映して保険料収入が伸び悩み、また、市中金利が低水準で推移したこと等により利息及び配当金収入が減少するなど、引き続き厳しい状況にありました。

このような情勢のなかで、当社は、「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を行動指針とする経営理念のもと、中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー(『急』章)」をスタートさせ、業容の拡大と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業体制につきましては、お客さまの利便性向上と環境変化への対応を一層図るため、営業拠点体制の見直しを行うとともに、「最強の総合保険グループ」としての地位をより確かなものとするよう、日本生命保険相互会社との共同取組体制をさらに強化してまいりました。また、お客さまサービスにつきましても、時間外・休日の事故受付をきめ細かく行うとともに、お客さまからのご相談・ご質問に対応するカスタマーセンター機能の拡充に努めてまいりました。

商品面におきましては、お客さまの多様化するニーズに応えるため、自動車保険の主力商品である「ぴたっとくん」「New P A P」に『セットで割引』を導入するなど、商品内容の充実を図りました。また、多様化するIT賠償のニーズに対応するため、「IT業務賠償責任保険」に『情報漏洩対応費用特約』を新設するなど、積極的な商品開発に努めました。

また、中期経営計画の経営方針である「コンプライアンスの徹底と社会的・公共的視野に立った公正かつ健全な事業運営」を着実に推進するとともに、自然災害に対する義援金を募るなど、社会貢献活動にも努めました。

さらに、地球環境保護への取組につきましては、従来より経営方針の柱として掲げておりましたが、その成果のひとつとして、平成16年9月に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を西宮事務センタービルを対象として取得いたしました。

こうした環境において、当社は、積極的なIT投資を継続的に行いつつ、合併の総仕上げとして人事制度の改定、特に退職給付制度の抜本的な見直しを実施するなど、コスト削減にかかわる諸施策を実行いたしました。

このような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が1,800億円、資産運用収益が232億円、その他経常収益が5億円となり、前中間会計期間に比べ85億円増加して2,038億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が1,654億円、資産運用費用が45億円、営業費及び一般管理費が292億円、その他経常費用が3億円となり、前中間会計期間に比べ139億円増加して1,995億円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ53億円減少して42億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した中間純利益は18億円となり、前中間会計期間に比べ23億円減少いたしました。

#### (2) 通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、民間需要の牽引により、景気は緩やかな回復過程を迎えるものと見込まれますが、依然デフレ傾向の継続が予想されるなど、先行きについてはなお予断を許さない状況が続くものと思われまます。

損害保険業界におきましては、先行き不透明な収益環境のもと、各社・各グループが独自の戦略をさらに本格的に展開するなかで、商品・サービスなど、あらゆる面での競争が一層激化することが予想されます。



## 1. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費の増加などにより緩やかな回復基調を示しましたが、雇用情勢に依然厳しさが残るなど、全体として景気に対する不透明感を残したまま推移いたしました。

損害保険業界におきましては、市場全体の停滞感や料率水準の低下を反映して保険料収入が伸び悩み、また、市中金利が低水準で推移したこと等により利息及び配当金収入が減少するなど、引き続き厳しい状況にありました。

このような情勢のなかで、当社は、「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を行動指針とする経営理念のもと、中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー（『急』章）」をスタートさせ、業容の拡大と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業体制につきましては、お客さまの利便性向上と環境変化への対応を一層図るため、営業拠点体制の見直しを行うとともに、「最強の総合保険グループ」としての地位をより確かなものとするよう、日本生命保険相互会社との共同取組体制をさらに強化してまいりました。また、お客さまサービスにつきましても、時間外・休日の事故受付をきめ細かく行うとともに、お客さまからのご相談・ご質問に対応するカスタマーセンター機能の拡充に努めてまいりました。

商品面におきましては、お客さまの多様化するニーズに応えるため、自動車保険の主力商品である「ぴたっとくん」「New PAP」に『セットで割引』を導入するなど、商品内容の充実を図りました。また、多様化するIT賠償のニーズに対応するため、「IT業務賠償責任保険」に『情報漏洩対応費用特約』を新設するなど、積極的な商品開発に努めました。

また、中期経営計画の経営方針である「コンプライアンスの徹底と社会的・公共的視野に立った公正かつ健全な事業運営」を着実に推進するとともに、自然災害に対する義援金を募るなど、社会貢献活動にも努めました。

さらに、地球環境保護への取組につきましては、従来より経営方針の柱として掲げておりましたが、その成果のひとつとして、平成16年9月に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を西宮事務センタービルを対象として取得いたしました。

こうした環境において、当社は、積極的なIT投資を継続的に行いつつ、合併の総仕上げとして人事制度の改定、特に退職給付制度の抜本的な見直しを実施するなど、コスト削減にかかわる諸施策を実行いたしました。

このような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が1,800億円、資産運用収益が232億円、その他経常収益が5億円となり、前中間会計期間に比べ85億円増加して2,038億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が1,654億円、資産運用費用が45億円、営業費及び一般管理費が292億円、その他経常費用が3億円となり、前中間会計期間に比べ139億円増加して1,995億円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ54億円減少して42億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した中間純利益は7億円となり、前中間会計期間に比べ33億円減少いたしました。

### (2) 通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、民間需要の牽引により、景気は緩やかな回復過程を辿るものと見込まれますが、依然デフレ傾向の継続が予想されるなど、先行きについてはなお予断を許さない状況が続くものと思われまます。

損害保険業界におきましては、先行き不透明な収益環境のもと、各社・各グループが独自の戦略をさらに本格的に展開するなかで、商品・サービスなど、あらゆる面での競争が一層激化することが予想されます。

【訂正前】(中間決算短信 6 ページ)

平成 16 年度の業績につきましては、正味収入保険料は対前年 0.5%増収の 3,240 億円、経常利益は 110 億円、当期純利益は 50 億円と見込んでおります。なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりです。

- ・ 正味収入保険料につきましては、過去の実績を勘案した当社独自の予測に基づいております。
- ・ 正味支払保険金につきましては、自然災害による支出を 290 億円見込んでおります。
- ・ 運用環境につきましては、市場金利、為替レート、株式市場ともに平成 16 年 9 月末から大きくは変動しない前提としております。

## 2. 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

当中間会計期間末の総資産は、株式相場の回復の影響もあり、1兆2,132億円と前中間会計期間末に比べ399億円増加いたしました。

また、運用資産につきましては、1兆1,343億円と前中間会計期間末に比べ540億円増加しましたが、主な内訳は、有価証券が399億円の増加、コールローンが456億円の増加、貸付金が143億円の減少であります。

株主資本につきましても、株式相場の回復による其他有価証券評価差額金の増加などにより前中間会計期間末に比べ236億円増加の2,612億円となりました。この結果、株主資本比率は21.5%、1株当たり株主資本は677円04銭となりました。

リスク管理債権として区分している破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計につきましては、新規の大口案件がなかったこと及びリスク管理債権の整理・回収に努めたことにより、前中間会計期間末に比べ2億円減少して6億円となりました。

### (2) ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン総額は、株式相場の回復による有価証券の含み益の増加などにより、4,790億円と前中間会計期間末に比べ487億円増加いたしました。

リスクの合計額は、政策株式の売却等により、739億円と前中間会計期間末に比べ4億円減少いたしました。

以上の結果、ソルベンシー・マージン比率は1,295.9%と前中間会計期間末に比べ139.5ポイントの上昇となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払の増加などにより、前中間会計期間と比べ28億円減少して66億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が1,029億円、貸付による支出が58億円となった一方で、有価証券の売却・償還による収入が981億円、貸付金の回収による収入が138億円、預貯金の純増加額が13億円となったことなどにより、前中間会計期間に比べ425億円増加して37億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が27億円、自己株式の取得による支出が8億円となったことから、前中間会計期間と比べ29億円増加して35億円の支出となりました。

これらの結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間末に比べ352億円増加し、780億円となりました。

なお、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成 14 年 9 月 中間期	平成 15 年 9 月 中間期	平成 16 年 9 月 中間期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	20.4	20.2	<u>21.5</u>	18.8	23.0
時価ベースの自己資本比率	16.6	15.5	16.9	13.9	18.6

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業団の主要な事業は損害保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

【訂正後】(中間決算短信 6 ページ)

平成 16 年度の業績につきましては、正味収入保険料は対前年 0.5%増収の 3,240 億円、経常利益は 110 億円、当期純利益は 50 億円と見込んでおります。なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりです。

- ・ 正味収入保険料につきましては、過去の実績を勘案した当社独自の予測に基づいております。
- ・ 正味支払保険金につきましては、自然災害による支出を 290 億円見込んでおります。
- ・ 運用環境につきましては、市場金利、為替レート、株式市場ともに平成 16 年 9 月末から大きくは変動しない前提としております。

## 2. 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

当中間会計期間末の総資産は、株式相場の回復の影響もあり、1兆2,138億円と前中間会計期間末に比べ404億円増加いたしました。

また、運用資産につきましては、1兆1,343億円と前中間会計期間末に比べ540億円増加しましたが、主な内訳は、有価証券が399億円の増加、コールローンが456億円の増加、貸付金が143億円の減少であります。

株主資本につきましても、株式相場の回復による其他有価証券評価差額金の増加などにより前中間会計期間末に比べ226億円増加の2,601億円となりました。この結果、株主資本比率は21.4%、1株当たり株主資本は674円37銭となりました。

リスク管理債権として区分している破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計につきましては、新規の大口案件がなかったこと及びリスク管理債権の整理・回収に努めたことにより、前中間会計期間末に比べ2億円減少して6億円となりました。

### (2) ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン総額は、株式相場の回復による有価証券の含み益の増加などにより、4,774億円と前中間会計期間末に比べ470億円増加いたしました。

リスクの合計額は、政策株式の売却等により、739億円と前中間会計期間末に比べ4億円減少いたしました。

以上の結果、ソルベンシー・マージン比率は1,291.5%と前中間会計期間末に比べ135.1ポイントの上昇となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払の増加などにより、前中間会計期間と比べ28億円減少して66億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が1,029億円、貸付による支出が58億円となった一方で、有価証券の売却・償還による収入が981億円、貸付金の回収による収入が138億円、預貯金の純増加額が13億円となったことなどにより、前中間会計期間に比べ425億円増加して37億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が27億円、自己株式の取得による支出が8億円となったことから、前中間会計期間と比べ29億円増加して35億円の支出となりました。

これらの結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間末に比べ352億円増加し、780億円となりました。

なお、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成 14 年 9 月 中間期	平成 15 年 9 月 中間期	平成 16 年 9 月 中間期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	20.4	20.2	<u>21.4</u>	18.8	23.0
時価ベースの自己資本比率	16.6	15.5	16.9	13.9	18.6

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業団の主要な事業は損害保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

平成16年9月中間期 損益状況の対前期比較

【訂正前】(中間決算短信 7ページ)

(単位：百万円)

年 度		平成15年9月	平成16年9月	比較増減	増減率	平成16年
科 目		中 間 期	中 間 期			3 月 期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)①		188,984	187,406	△ 1,578	△ 0.8%	386,279
(元受正味保険料)②		(170,999)	(170,330)	(△ 668)	(△ 0.4)	(346,949)
経常	保険引受収益③	181,703	180,060	△ 1,642	△ 0.9	371,658
	(うち正味収入保険料)④	(158,695)	(158,118)	(△ 576)	(△ 0.4)	(322,365)
	(うち収入積立保険料)⑤	(17,985)	(17,075)	(△ 910)	(△ 5.1)	(39,330)
	保険引受費用⑥	153,510	165,433	11,923	7.8	321,203
	(うち正味支払保険金)⑦	(79,307)	(84,426)	(5,118)	(6.5)	(162,916)
	(うち損害調査費)⑧	(8,447)	(8,781)	(333)	(3.9)	(15,916)
	(うち諸手数料及び集金費)⑨	(28,686)	(28,075)	(△ 611)	(△ 2.1)	(57,648)
	(うち満期返戻金)⑩	(33,810)	(29,880)	(△ 3,930)	(△ 11.6)	(83,020)
	資産運用収益⑪	13,014	23,243	10,228	78.6	21,342
	(うち利息及び配当金収入)⑫	(10,239)	(10,063)	(△ 175)	(△ 1.7)	(19,800)
(うち有価証券売却益)⑬	(4,516)	(17,588)	(13,071)	(289.5)	(6,662)	
資産運用費用⑭	906	4,534	3,627	400.0	5,050	
(うち有価証券売却損)⑮	(305)	(846)	(540)	(176.7)	(4,106)	
(うち有価証券評価損)⑯	(227)	(60)	(△ 166)	(△ 73.2)	(232)	
営業費及び一般管理費⑰	30,935	29,229	△ 1,706	△ 5.5	58,142	
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑱	(28,675)	(26,804)	(△ 1,871)	(△ 6.5)	(53,754)	
その他経常損益⑲	266	126	△ 140	△ 52.7	604	
経常利益⑳	9,630	4,231	△ 5,399	△ 56.1	9,209	
(保険引受利益)㉑	(129)	(11,904)	(△ 12,034)	(△ 9,297.5)	(△ 2,718)	
特別損益	特別利益㉒	537	43	△ 494	△ 91.9	557
	特別損失㉓	3,676	1,873	△ 1,803	△ 49.0	1,777
	特別損益㉔	3,138	1,829	1,308	-	△ 1,220
税引前中間(当期)純利益㉕		6,492	2,401	△ 4,090	△ 63.0	7,989
法人税及び住民税㉖		760	2,717	1,957	257.5	2,295
法人税等調整額㉗		1,596	2,137	△ 3,734	△ 233.9	136
中間(当期)純利益㉘		4,135	1,822	△ 2,313	△ 55.9	5,557
前期繰越利益㉙		4,278	4,009	△ 269	△ 6.3	4,278
中間(当期)未処分利益㉚		8,413	5,831	△ 2,582	△ 30.7	9,836
諸比率	正味損害率㉛	55.3%	58.9%			55.5%
	正味事業費率㉜	36.1	34.7			34.6

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませぬ。

2. 諸比率は次の算式によつております。

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

(単位:百万円)

年 度 科 目		平成15年9月	平成16年9月	比較増減	増減率	平成16年
		中間期	中間期			3月期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)①		188,984	187,406	△ 1,578	△ 0.8%	386,279
(元受正味保険料)②		(170,999)	(170,330)	(△ 668)	(△ 0.4)	(346,949)
経常	保険引受収益③	181,703	180,060	△ 1,642	△ 0.9	371,658
	(うち正味収入保険料)④	(158,695)	(158,118)	(△ 576)	(△ 0.4)	(322,365)
	(うち収入積立保険料)⑤	(17,985)	(17,075)	(△ 910)	(△ 5.1)	(39,330)
	保険引受費用⑥	153,510	165,433	11,923	7.8	321,203
	(うち正味支払保険金)⑦	(79,307)	(84,426)	(5,118)	(6.5)	(162,916)
	(うち損害調査費)⑧	(8,447)	(8,781)	(333)	(3.9)	(15,916)
	(うち諸手数料及び集金費)⑨	(28,686)	(28,075)	(△ 611)	(△ 2.1)	(57,648)
	(うち満期返戻金)⑩	(33,810)	(29,880)	(△ 3,930)	(△ 11.6)	(83,020)
	資産運用収益⑪	13,014	23,243	10,228	78.6	21,342
	(うち利息及び配当金収入)⑫	(10,239)	(10,063)	(△ 175)	(△ 1.7)	(19,800)
(うち有価証券売却益)⑬	(4,516)	(17,588)	(13,071)	(289.5)	(6,662)	
資産運用費用⑭	906	4,534	3,627	400.0	5,050	
(うち有価証券売却損)⑮	(305)	(846)	(540)	(176.7)	(4,106)	
(うち有価証券評価損)⑯	(227)	(60)	(△ 166)	(△ 73.2)	(232)	
営業費及び一般管理費⑰	30,935	29,242	△ 1,693	△ 5.5	58,142	
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑱	(28,675)	(26,816)	(△ 1,858)	(△ 6.5)	(53,754)	
その他経常損益⑲	266	126	△ 140	△ 52.7	604	
経常利益⑳	9,630	4,218	△ 5,411	△ 56.2	9,209	
(保険引受利益)㉑	(129)	(11,917)	(△ 12,046)	(△ 9,307.1)	(2,718)	
特別損益	特別利益㉒	537	43	△ 494	△ 91.9	557
	特別損失㉓	3,676	3,474	△ 201	△ 5.5	1,777
	特別損益㉔	3,138	3,430	△ 292	-	△ 1,220
税引前中間(当期)純利益㉕		6,492	788	△ 5,704	△ 87.9	7,989
法人税及び住民税㉖		760	2,717	1,957	257.5	2,295
法人税等調整額㉗		1,596	2,721	△ 4,318	△ 270.4	136
中間(当期)純利益㉘		4,135	791	△ 3,343	△ 80.9	5,557
前期繰越利益㉙		4,278	4,009	△ 269	△ 6.3	4,278
中間(当期)未処分利益㉚		8,413	4,800	△ 3,612	△ 42.9	9,836
諸比率	正味損害率㉛	55.3%	58.9%			55.5%
	正味事業費率㉜	36.1	34.7			34.6

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。

2. 諸比率は次の算式によつております。

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

# 中間貸借対照表

【訂正前】(中間決算短信 9ページ)

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
現金及び預貯金	42,560	3.63	31,038	2.56	11,522	54,142	4.43
コールローン	5,100	0.43	50,700	4.18	45,600	22,100	1.81
買入金銭債権	411	0.04	50	0.00	361	151	0.01
金銭の信託	3,820	0.33	-	-	3,820	-	-
有価証券	875,995	74.66	915,928	<u>75.50</u>	39,932	920,481	75.37
貸付金	93,509	7.97	79,153	6.52	14,356	87,127	7.13
不動産及び動産	63,487	5.41	62,090	5.12	1,396	63,393	5.19
その他資産	72,713	6.20	69,025	5.69	3,688	75,872	6.21
繰延税金資産	17,906	1.53	<u>7,100</u>	<u>0.59</u>	<u>10,806</u>	-	-
貸倒引当金	2,068	0.18	1,784	0.15	283	1,828	0.15
投資損失引当金	134	0.01	84	0.01	50	134	0.01
資産の部合計	1,173,302	100.00	<u>1,213,217</u>	100.00	<u>39,915</u>	1,221,304	100.00
(負 債 の 部)							
保険契約準備金	891,877	76.01	904,309	<u>74.54</u>	12,432	890,125	72.88
支払準備金	( 88,051 )		( 95,843 )		( 7,791 )	( 88,447 )	
責任準備金	( 803,825 )		( 808,465 )		( 4,640 )	( 801,678 )	
その他負債	24,135	2.06	29,049	2.39	4,913	30,471	2.49
退職給付引当金	9,299	0.79	<u>10,021</u>	<u>0.83</u>	<u>722</u>	9,281	0.76
賞与引当金	3,648	0.31	3,775	0.31	127	1,184	0.10
特別法上の準備金	6,806	0.58	4,850	0.40	1,955	4,569	0.37
価格変動準備金	( 6,806 )		( 4,850 )		( 1,955 )	( 4,569 )	
繰延税金負債	-	-	-	-	-	5,057	0.41
負債の部合計	935,766	79.75	<u>952,006</u>	<u>78.47</u>	<u>16,239</u>	940,689	77.02
(資 本 の 部)							
資本金	47,328	4.03	47,328	3.90	-	47,328	3.88
資本剰余金	40,303	3.44	40,303	3.32	0	40,303	3.30
資本準備金	( 40,303 )		( 40,303 )		( - )	( 40,303 )	
その他資本剰余金	( 0 )		( 0 )		( 0 )	( 0 )	
(自己株式処分差益)	( 0 )		( 0 )		( 0 )	( 0 )	
利益剰余金	77,912	6.64	<u>78,447</u>	<u>6.47</u>	<u>534</u>	79,335	6.50
利益準備金	( 7,492 )		( 7,492 )		( - )	( 7,492 )	
任意積立金	( 62,006 )		( 65,122 )		( 3,116 )	( 62,006 )	
中間(当期)未処分利益	( 8,413 )		( <u>5,831</u> )		( <u>2,582</u> )	( 9,836 )	
その他有価証券評価差額金	80,419	6.85	105,861	<u>8.73</u>	25,442	123,558	10.12
自己株式	8,428	0.72	10,730	0.88	2,301	9,912	0.81
資本の部合計	237,535	20.25	<u>261,210</u>	<u>21.53</u>	<u>23,675</u>	280,614	22.98
負債及び資本の部合計	1,173,302	100.00	<u>1,213,217</u>	100.00	<u>39,915</u>	1,221,304	100.00

科 目	前中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
現金及び預貯金	42,560	3.63	31,038	2.56	11,522	54,142	4.43
コールローン	5,100	0.43	50,700	4.18	45,600	22,100	1.81
買入金銭債権	411	0.04	50	0.00	361	151	0.01
金銭の信託	3,820	0.33	-	-	3,820	-	-
有価証券	875,995	74.66	915,928	<u>75.46</u>	39,932	920,481	75.37
貸付金	93,509	7.97	79,153	6.52	14,356	87,127	7.13
不動産及び動産	63,487	5.41	62,090	5.12	1,396	63,393	5.19
その他資産	72,713	6.20	69,025	5.69	3,688	75,872	6.21
繰延税金資産	17,906	1.53	<u>7,683</u>	<u>0.63</u>	<u>10,222</u>	-	-
貸倒引当金	2,068	0.18	1,784	0.15	283	1,828	0.15
投資損失引当金	134	0.01	84	0.01	50	134	0.01
資産の部合計	1,173,302	100.00	<u>1,213,800</u>	100.00	<u>40,498</u>	1,221,304	100.00
(負 債 の 部)							
保険契約準備金	891,877	76.01	904,309	<u>74.50</u>	12,432	890,125	72.88
支払準備金	( 88,051 )		( 95,843 )		( 7,791 )	( 88,447 )	
責任準備金	( 803,825 )		( 808,465 )		( 4,640 )	( 801,678 )	
その他負債	24,135	2.06	29,049	2.39	4,913	30,471	2.49
退職給付引当金	9,299	0.79	<u>11,635</u>	<u>0.96</u>	<u>2,336</u>	9,281	0.76
賞与引当金	3,648	0.31	3,775	0.31	127	1,184	0.10
特別法上の準備金	6,806	0.58	4,850	0.40	1,955	4,569	0.37
価格変動準備金	( 6,806 )		( 4,850 )		( 1,955 )	( 4,569 )	
繰延税金負債	-	-	-	-	-	5,057	0.41
負債の部合計	935,766	79.75	<u>953,620</u>	<u>78.56</u>	<u>17,853</u>	940,689	77.02
(資 本 の 部)							
資本金	47,328	4.03	47,328	3.90	-	47,328	3.88
資本剰余金	40,303	3.44	40,303	3.32	0	40,303	3.30
資本準備金	( 40,303 )		( 40,303 )		( - )	( 40,303 )	
その他資本剰余金	( 0 )		( 0 )		( 0 )	( 0 )	
(自己株式処分差益)	(( 0 ))		(( 0 ))		(( 0 ))	(( 0 ))	
利益剰余金	77,912	6.64	<u>77,416</u>	<u>6.38</u>	<u>496</u>	79,335	6.50
利益準備金	( 7,492 )		( 7,492 )		( - )	( 7,492 )	
任意積立金	( 62,006 )		( 65,122 )		( 3,116 )	( 62,006 )	
中間(当期)未処分利益	( 8,413 )		( <u>4,800</u> )		( <u>3,612</u> )	( 9,836 )	
その他有価証券評価差額金	80,419	6.85	105,861	<u>8.72</u>	25,442	123,558	10.12
自己株式	8,428	0.72	10,730	0.88	2,301	9,912	0.81
資本の部合計	237,535	20.25	<u>260,180</u>	<u>21.44</u>	<u>22,644</u>	280,614	22.98
負債及び資本の部合計	1,173,302	100.00	<u>1,213,800</u>	100.00	<u>40,498</u>	1,221,304	100.00

## 中間損益計算書

【訂正前】(中間決算短信 10ページ)

(単位:百万円)

期 別 科 目		前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	前事業年度の 要約損益計算書
		(平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで)	(平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで)		(平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)
		金 額	金 額		金 額
経 常 損	経 常 収 益	195,222	203,809	8,587	394,014
	保 険 引 受 収 益	181,703	180,060	1,642	371,658
	(うち正味収入保険料)	(158,695)	(158,118)	(576)	(322,365)
	(うち収入積立保険料)	(17,985)	(17,075)	(910)	(39,330)
	(うち積立保険料等運用益)	(5,022)	(4,769)	(253)	(9,894)
	(うち責任準備金戻入額)	-	-	-	(60)
	資 産 運 用 収 益	13,014	23,243	10,228	21,342
	(うち利息及び配当金収入)	(10,239)	(10,063)	(175)	(19,800)
	(うち有価証券売却益)	(4,516)	(17,588)	(13,071)	(6,662)
	(うち積立保険料等運用益振替)	(5,022)	(4,769)	(253)	(9,894)
そ の 他 経 常 収 益	504	506	1	1,013	
益 の 部	経 常 費 用	185,591	199,578	13,987	384,805
	保 険 引 受 費 用	153,510	165,433	11,923	321,203
	(うち正味支払保険金)	(79,307)	(84,426)	(5,118)	(162,916)
	(うち損害調査費)	(8,447)	(8,781)	(333)	(15,916)
	(うち諸手数料及び集金費)	(28,686)	(28,075)	(611)	(57,648)
	(うち満期返戻金)	(33,810)	(29,880)	(3,930)	(83,020)
	(うち支払備金繰入額)	(845)	(7,396)	(6,550)	(1,240)
	(うち責任準備金繰入額)	(2,086)	(6,787)	(4,700)	-
	資 産 運 用 費 用	906	4,534	3,627	5,050
	(うち金銭の信託運用損)	(105)	-	(105)	(180)
(うち有価証券売却損)	(305)	(846)	(540)	(4,106)	
(うち有価証券評価損)	(227)	(60)	(166)	(232)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	30,935	29,229	1,706	58,142	
そ の 他 経 常 費 用	237	380	142	409	
(うち支払利息)	(1)	(0)	(0)	(14)	
	経 常 利 益	9,630	4,231	5,399	9,209
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	537	43	494	557
	特 別 損 失	3,676	1,873	1,803	1,777
	特別法上の準備金繰入額	(2,784)	(281)	(2,503)	(548)
	価格変動準備金	((2,784))	((281))	((2,503))	((548))
そ の 他	(891)	(1,591)	(700)	(1,228)	
	税引前中間(当期)純利益	6,492	2,401	4,090	7,989
	法人税及び住民税	760	2,717	1,957	2,295
	法人税等調整額	1,596	2,137	3,734	136
	中間(当期)純利益	4,135	1,822	2,313	5,557
	前期繰越利益	4,278	4,009	269	4,278
	中間(当期)未処分利益	8,413	5,831	2,582	9,836



期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	前事業年度の 要約損益計算書
	(平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで)	(平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで)		(平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)
	金 額	金 額		金 額
経 常 収 益	195,222	203,809	8,587	394,014
保 険 引 受 収 益	181,703	180,060	1,642	371,658
(うち正味収入保険料)	(158,695)	(158,118)	(576)	(322,365)
(うち収入積立保険料)	(17,985)	(17,075)	(910)	(39,330)
(うち積立保険料等運用益)	(5,022)	(4,769)	(253)	(9,894)
(うち責任準備金戻入額)	(-)	(-)	(-)	(60)
資 産 運 用 収 益	13,014	23,243	10,228	21,342
(うち利息及び配当金収入)	(10,239)	(10,063)	(175)	(19,800)
(うち有価証券売却益)	(4,516)	(17,588)	(13,071)	(6,662)
(うち積立保険料等運用益振替)	(5,022)	(4,769)	(253)	(9,894)
そ の 他 経 常 収 益	504	506	1	1,013
経 常 費 用	185,591	199,590	13,999	384,805
保 険 引 受 費 用	153,510	165,433	11,923	321,203
(うち正味支払保険金)	(79,307)	(84,426)	(5,118)	(162,916)
(うち損害調査費)	(8,447)	(8,781)	(333)	(15,916)
(うち諸手数料及び集金費)	(28,686)	(28,075)	(611)	(57,648)
(うち満期返戻金)	(33,810)	(29,880)	(3,930)	(83,020)
(うち支払備金繰入額)	(845)	(7,396)	(6,550)	(1,240)
(うち責任準備金繰入額)	(2,086)	(6,787)	(4,700)	(-)
資 産 運 用 費 用	906	4,534	3,627	5,050
(うち金銭の信託運用損)	(105)	(-)	(105)	(180)
(うち有価証券売却損)	(305)	(846)	(540)	(4,106)
(うち有価証券評価損)	(227)	(60)	(166)	(232)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	30,935	29,242	1,693	58,142
そ の 他 経 常 費 用	237	380	142	409
(うち支払利息)	(1)	(0)	(0)	(14)
経 常 利 益	9,630	4,218	5,411	9,209
特 別 利 益	537	43	494	557
特 別 損 失	3,676	3,474	201	1,777
特別法上の準備金繰入額	(2,784)	(281)	(2,503)	(548)
価格変動準備金	((2,784))	((281))	((2,503))	((548))
そ の 他	(891)	(3,193)	(2,302)	(1,228)
税引前中間(当期)純利益	6,492	788	5,704	7,989
法人税及び住民税	760	2,717	1,957	2,295
法人税等調整額	1,596	2,721	4,318	136
中間(当期)純利益	4,135	791	3,343	5,557
前期繰越利益	4,278	4,009	269	4,278
中間(当期)未処分利益	8,413	4,800	3,612	9,836

## 中間キャッシュ・フロ - 計算書

【訂正前】（中間決算短信 11ページ）

（単位：百万円）

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	前事業年度
		（平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで）	（平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで）		（平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで）
		金 額	金 額		金 額
．営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間（当期）純利益		6,492	2,401	4,090	7,989
減価償却費		2,070	2,097	26	4,161
支払備金の増加額		845	7,396	6,550	1,240
責任準備金の増加額		2,086	6,787	4,700	60
貸倒引当金の増加額		553	44	509	793
投資損失引当金の増加額		0	50	50	0
退職給付引当金の増加額		375	740	365	356
賞与引当金の増加額		2,445	2,590	144	17
価格変動準備金の増加額		2,784	281	2,503	548
利息及び配当金収入		10,239	10,063	175	19,800
有価証券関係損益（ ）		4,023	17,508	13,485	2,179
支払利息		1	0	0	14
為替差損益（ ）		292	290	583	260
不動産動産関係損益（ ）		353	123	230	671
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増加額		1,450	7,313	5,862	3,257
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増加額		3,475	5,651	2,175	1,821
その他		2,212	1,949	4,162	1,266
小 計		1,305	1,927	621	10,309
利息及び配当金の受取額		10,460	10,264	196	20,853
利息の支払額		1	0	0	14
法人税等の支払額		346	1,705	2,052	98
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,500	6,630	2,869	10,628
．投資活動によるキャッシュ・フロー					
預貯金の純増加額		10,316	1,348	8,968	10,107
買入金銭債権の取得による支出		50	-	50	50
買入金銭債権の売却・償還による収入		-	99	99	236
金銭の信託の増加による支出		4,000	-	4,000	4,000
金銭の信託の減少による収入		-	-	-	3,819
有価証券の取得による支出		150,516	102,948	47,567	234,932
有価証券の売却・償還による収入		99,996	98,180	1,815	205,235
貸付けによる支出		9,202	5,892	3,310	18,541
貸付金の回収による収入		14,941	13,866	1,075	30,662
小 計		38,514	4,654	43,169	7,462
（ + ）		( 29,014 )	( 11,285 )	( 40,299 )	( 3,166 )
不動産及び動産の取得による支出		951	1,005	54	3,620
不動産及び動産の売却による収入		623	89	534	979
その他		0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,841	3,738	42,580	10,103
．財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入金の返済による支出		-	1	1	-
自己株式の売却による収入		-	1	1	3
自己株式の取得による支出		3,718	818	2,899	5,202
配当金の支払額		2,794	2,710	84	2,794
その他		2	-	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,511	3,530	2,981	7,997
．現金及び現金同等物に係る換算差額					
		9	4	14	17
．現金及び現金同等物の増加額		35,862	6,844	42,706	7,489
．現金及び現金同等物期首残高		78,714	71,225	7,489	78,714
．現金及び現金同等物中間期末（期末）残高		42,852	78,069	35,216	71,225

（単位：百万円）

科 目	期 別		比較増減	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		
	金 額	金 額		
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益	6,492	788	5,704	7,989
減価償却費	2,070	2,097	26	4,161
支払備金の増加額	845	7,396	6,550	1,240
責任準備金の増加額	2,086	6,787	4,700	60
貸倒引当金の増加額	553	44	509	793
投資損失引当金の増加額	0	50	50	0
退職給付引当金の増加額	375	2,354	1,979	356
賞与引当金の増加額	2,445	2,590	144	17
価格変動準備金の増加額	2,784	281	2,503	548
利息及び配当金収入	10,239	10,063	175	19,800
有価証券関係損益（ ）	4,023	17,508	13,485	2,179
支払利息	1	0	0	14
為替差損益（ ）	292	290	583	260
不動産動産関係損益（ ）	353	123	230	671
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増加額	1,450	7,313	5,862	3,257
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増加額	3,475	5,651	2,175	1,821
その他	2,212	1,949	4,162	1,266
小 計	1,305	1,927	621	10,309
利息及び配当金の受取額	10,460	10,264	196	20,853
利息の支払額	1	0	0	14
法人税等の支払額	346	1,705	2,052	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,500	6,630	2,869	10,628
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額	10,316	1,348	8,968	10,107
買入金銭債権の取得による支出	50	-	50	50
買入金銭債権の売却・償還による収入	-	99	99	236
金銭の信託の増加による支出	4,000	-	4,000	4,000
金銭の信託の減少による収入	-	-	-	3,819
有価証券の取得による支出	150,516	102,948	47,567	234,932
有価証券の売却・償還による収入	99,996	98,180	1,815	205,235
貸付けによる支出	9,202	5,892	3,310	18,541
貸付金の回収による収入	14,941	13,866	1,075	30,662
小 計	38,514	4,654	43,169	7,462
( + )	( 29,014 )	( 11,285 )	( 40,299 )	( 3,166 )
不動産及び動産の取得による支出	951	1,005	54	3,620
不動産及び動産の売却による収入	623	89	534	979
その他	0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,841	3,738	42,580	10,103
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金返済による支出	-	1	1	-
自己株式の売却による収入	-	1	1	3
自己株式の取得による支出	3,718	818	2,899	5,202
配当金の支払額	2,794	2,710	84	2,794
その他	2	-	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,511	3,530	2,981	7,997
. 現金及び現金同等物に係る換算差額				
	9	4	14	17
. 現金及び現金同等物の増加額	35,862	6,844	42,706	7,489
. 現金及び現金同等物期首残高	78,714	71,225	7,489	78,714
. 現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	42,852	78,069	35,216	71,225

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

【訂正前】(中間決算短信 12ページ)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

### 3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### (2) 投資損失引当金

資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、中間会計期間末における損失見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当中間会計期間においては、平成16年6月1日付で厚生労働大臣から認可を受け、退職金・年金制度について、法人税法に準拠する税制適格年金制度から確定給付企業年金法に準拠する確定給付企業年金(規約形)制度への制度改定を行いました。この改定に伴い発生した退職給付債務の多額な減少額(過去勤務債務)は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)第32項の処理に準じて発生時の損益として処理し、対応する遅延処理項目についても当期の費用として処理しております。また、当期に過年度の遅延処理項目を臨時に処理しております。これらの結果として1,425百万円を特別損失として計上しております。

この処理は、中期経営計画に基づき、合併を契機とした構造変化に対応するため、合併の総仕上げとして抜本的な人事制度改革を実施したことを契機に行うものであり、大幅な減額の会計処理に準じ、かつ、

【訂正後】(中間決算短信 12ページ)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、中間会計期間末における損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当中間会計期間においては、平成16年6月1日付で厚生労働大臣から認可を受け、退職金・年金制度について、法人税法に準拠する税制適格年金制度から確定給付企業年金法に準拠する確定給付企業年金(規約形)制度への制度改定を行いました。この改定に伴い発生した退職給付債務の多額な減少額(過去勤務債務)は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)第32項の処理に準じて発生時の損益として処理し、対応する遅延処理項目についても当期の費用として処理しております。また、当期に過年度の遅延処理項目を臨時に処理しております。これらの結果として3,026百万円を特別損失として計上しております。

この処理は、中期経営計画に基づき、合併を契機とした構造変化に対応するため、合併の総仕上げとして抜本的な人事制度改革を実施したことを契機に行うものであり、大幅な減額の会計処理に準じ、かつ、

【訂正前】(中間決算短信 15ページ)

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	30,869百万円
出再保険手数料	2,794百万円
差引	28,075百万円

(4) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1百万円
コールローン利息	0百万円
買入金銭債権利息	2百万円
有価証券利息・配当金	8,407百万円
貸付金利息	845百万円
不動産賃貸料	715百万円
その他利息・配当金	91百万円
計	10,063百万円

2. 時価ヘッジによるヘッジ対象の外貨建て債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。なお、上記相殺前のヘッジ対象の外貨建て債券の為替変動による利益の総額は 1,700百万円、ヘッジ手段である為替予約取引による損失の総額は 1,884百万円であります。

3. 特別損失のその他のうち主なものは、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している合併の総仕上げとしての抜本的な人事制度改革を行ったことを契機として行った処理に関する損失 1,425百万円であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年9月30日現在)

現金及び預貯金	31,038百万円
コールローン	50,700百万円
<u>預入期間が3か月を超える定期預金等</u>	<u>3,668百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>78,069百万円</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

【訂正後】(中間決算短信 15ページ)

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	30,869百万円
出再保険手数料	2,794百万円
差引	28,075百万円

(4) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1百万円
コールローン利息	0百万円
買入金銭債権利息	2百万円
有価証券利息・配当金	8,407百万円
貸付金利息	845百万円
不動産賃貸料	715百万円
その他利息・配当金	91百万円
計	10,063百万円

2. 時価ヘッジによるヘッジ対象の外貨建て債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。なお、上記相殺前のヘッジ対象の外貨建て債券の為替変動による利益の総額は 1,700百万円、ヘッジ手段である為替予約取引による損失の総額は 1,884百万円であります。

3. 特別損失のその他のうち主なものは、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している合併の総仕上げとしての抜本的な人事制度改革を行ったことを契機として行った処理に関する損失 3,026百万円であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年9月30日現在)

現金及び預貯金	31,038百万円
コールローン	50,700百万円
<u>預入期間が3か月を超える定期預金等</u>	<u>3,668百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>78,069百万円</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

## ソルベンシー・マージン比率

【訂正前】(中間決算短信 20 ページ)

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	430,341	479,052	494,713
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	157,116	155,349	154,345
価格変動準備金	6,806	4,850	4,569
異常危険準備金	106,794	124,345	116,201
一般貸倒引当金	322	291	224
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	113,354	149,217	174,162
土地の含み損益	6,077	4,826	6,068
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	39,869	40,172	39,140
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	74,425	73,933	78,517
一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	16,577	16,934	16,932
予定利率リスク(R <sub>2</sub> )	697	662	665
資産運用リスク(R <sub>3</sub> )	40,825	40,152	45,016
経営管理リスク(R <sub>4</sub> )	1,721	1,715	1,812
巨大災害リスク(R <sub>5</sub> )	27,994	28,028	27,987
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,156.4%	1,295.9%	1,260.1%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第 86 条及び第 87 条並びに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

### <ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を(一般保険リスク)除く。)
  - 予定利率上の危険：積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
  - 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
  - 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの(経営管理リスク)
  - 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつではありますが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。



(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	430,341	477,438	494,713
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	157,116	154,319	154,345
価格変動準備金	6,806	4,850	4,569
異常危険準備金	106,794	124,345	116,201
一般貸倒引当金	322	291	224
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	113,354	149,217	174,162
土地の含み損益	6,077	4,826	6,068
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	39,869	39,588	39,140
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4 + R_5}$	74,425	73,933	78,517
一般保険リスク( $R_1$ )	16,577	16,934	16,932
予定利率リスク( $R_2$ )	697	662	665
資産運用リスク( $R_3$ )	40,825	40,152	45,016
経営管理リスク( $R_4$ )	1,721	1,715	1,812
巨大災害リスク( $R_5$ )	27,994	28,028	27,987
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B) × 1/2}] × 100	1,156.4%	1,291.5%	1,260.1%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第 86 条及び第 87 条並びに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

#### < ソルベンシー・マージン比率 >

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を(一般保険リスク) 除く。)
  - 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
  - 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの(経営管理リスク)
  - 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・ 「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつではありますが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。